

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月4日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社ソフトクリエイト
【英訳名】	Softcreate Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 林 勝
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号
【電話番号】	03-3486-0606(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員兼経営管理統括部長 佐藤 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号
【電話番号】	03-3486-0606(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員兼経営管理統括部長 佐藤 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間	第42期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	7,710,280	5,464,580	2,670,376	1,791,107	10,349,741
経常利益 (千円)	775,021	586,347	273,259	182,106	1,075,375
四半期（当期）純利益 (千円)	240,646	352,106	78,277	91,695	326,308
純資産額 (千円)	—	—	3,609,005	3,761,930	3,718,443
総資産額 (千円)	—	—	5,505,063	5,222,283	5,587,561
1株当たり純資産額 (円)	—	—	798.55	878.89	821.38
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	54.11	82.77	17.60	21.84	73.36
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	53.48	81.80	17.43	21.57	72.55
自己資本比率 (%)	—	—	64.5	70.7	65.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	563,980	506,101	—	—	920,092
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△483,796	△673,045	—	—	△541,197
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△131,125	△316,934	—	—	△132,356
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	—	—	1,068,168	881,768	1,365,648
従業員数 (名)	—	—	269	257	257

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（名）	257
---------	-----

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数については、従業員数の100分の10以下であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（名）	230
---------	-----

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数については、従業員数の100分の10以下であるため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
システムインテグレーション事業 (百万円)	1,511	2.4
I Tインフラ提供事業 (百万円)	279	△24.9
合計 (百万円)	1,791	△32.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 インターネット通信販売事業は、平成21年4月30日に事業譲渡を行っているため、当第3四半期連結会計期間の売上高の計上はありません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果や在庫調整の一巡等により、景気指標の一部に持ち直しの兆しが見え始めたものの、企業収益の低迷、設備投資の抑制、雇用環境の悪化等に加え、円高とデフレ進行により、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属するIT関連業界におきましては、景気低迷による先行き不透明感から、IT投資抑制の影響を受けるなど、経営環境は厳しい状況となっております。

このような状況の中で、当社グループは、主力製品である「e c b e i n g」等のプロダクト系SIサービスを中核としたシステムインテグレーション事業の拡大に注力した結果、売上高は、インターネット通信販売事業（特価COM）の事業譲渡及び景気低迷によるIT投資抑制の影響等により17億91百万円（前年同期比32.9%減）、営業利益は1億80百万円（前年同期比37.6%減）、経常利益は1億82百万円（前年同期比33.4%減）となったものの、四半期純利益は投資有価証券評価損の減少により91百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

①システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業は、景気低迷によるIT投資抑制の影響等があったものの、主力製品であるECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」及び受託開発系SIサービスが伸長し、売上高は15億11百万円（前年同期比2.4%増）となったものの、営業利益は外注費の増加等により3億21百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

②ITインフラ提供事業

ITインフラ提供事業は、景気低迷によるIT投資抑制の影響により、パソコン及びサーバー等の販売出荷台数が減少し、売上高は2億79百万円（前年同期比24.9%減）、営業利益は7百万円（前年同期比49.4%減）となりました。

③インターネット通信販売事業

インターネット通信販売事業は、平成21年4月30日に事業譲渡を行っているため、当第3四半期連結会計期間の売上高及び営業利益の計上はありません。

(2) 財政状態の分析

①資産の変動について

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は52億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億65百万円の減少となりました。これは、主にインターネット通信販売事業（特価COM）の事業譲渡により、受取手形及び売掛金が2億82百万円の減少及び商品が73百万円減少したこと等によるものであります。

②負債の変動について

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は14億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億8百万円の減少となりました。これは、主に未払法人税等が87百万円増加したものの、インターネット通信販売事業（特価COM）の事業譲渡により、買掛金が4億21百万円減少したこと等によるものであります。

③純資産の変動について

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は37億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円の増加となりました。これは、主に自己株式取得により1億90百万円減少したものの、利益剰余金が2億22百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、1億16百万円（前年同期は1億86百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が1億80百万円、賞与引当金が69百万円減少したこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、1億85百万円（前年同期は59百万円の使用）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出が44百万円あったこと及び投資有価証券の取得による支出が106百万円あったこと等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は61百万円（前年同期は64百万円の使用）となりました。これは、主に配当金61百万円の支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年2月4日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,518,813	4,518,813	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数は100株 であります。
計	4,518,813	4,518,813	—	—

（注）提出日現在の発行数には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年12月15日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数	81個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	72,900株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 323円
新株予約権の行使期間	(注5)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 323円 資本組入額 162円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役または監査役が任期満了により退任した場合、または執行役員もしくは従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 平成15年12月15日開催の臨時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定による新株予約権の付与（ストックオプション）に関する決議を行い、上限を360個とする旨決議されましたが、平成15年12月15日の取締役会決議に基づき、平成15年12月19日に新株予約権360個のうち315個を付与しております。
- 2 平成16年7月26日の取締役会決議に基づき、平成16年8月2日に新株予約権360個のうち26個を付与しております。
- 3 平成16年11月11日の取締役会決議に基づき、平成16年11月11日に新株予約権360個のうち19個を付与しております。
- 4 第3四半期会計期間末現在において、付与した新株予約権360個のうち231個については新株予約権が行使されております。また48個については、43名の退職等により失権しております。
- 5 第3四半期会計期間末現在の新株予約権を付与した81個のうち平成15年12月19日に付与した新株予約権73個の行使期間は、平成17年12月20日から平成25年12月15日までとなっており、平成16年8月2日に付与した新株予約権4個の行使期間は、平成18年8月5日から平成25年12月15日までとなっており、平成16年11月11日に付与した新株予約権4個の行使期間は、平成18年11月15日から平成25年12月15日までであります。
- 6 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、払込金額を下回る価額で、新株式を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

- 7 平成16年12月24日付及び平成17年11月18日付でそれぞれ株式分割（1：3）を行っており、各数値を調整しております。

- 8 平成20年6月30日開催の定時株主総会において、新株予約権者の行使条件の範囲が当社の取締役もしくは従業員の地位から、当社または子会社の取締役もしくは従業員の地位に変更されております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年6月26日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数	1,263個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	126,300株
新株予約権の行使時の払込金額	769円
新株予約権の行使期間	自 平成23年7月8日 至 平成26年7月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 769円 資本組入額 385円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者（以下、新株予約権者という。）は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。 その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて株式会社の新株予約権を交付するものとする。

- (注) 1 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権の付与（ストックオプション）に関する決議を行い、上限を2,250個とする旨決議されましたが、平成21年7月1日の取締役会決議に基づき、平成21年7月8日に新株予約権2,250個のうち1,284個を付与しております。
- 2 第3四半期会計期間末現在において、付与した新株予約権1,284個のうち21個については退職等により失権しております。
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株式の発行または自己株式を処分を行う場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成21年12月31日	—	4,518,813	—	842,292	—	872,574

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 319,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,197,700	41,977	—
単元未満株式	普通株式 1,213	—	—
発行済株式総数	4,518,813	—	—
総株主の議決権	—	41,977	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数が5個含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式40株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ソフトクリエイト	東京都渋谷区渋谷2-22-3	319,900	—	319,900	7.08
計	—	319,900	—	319,900	7.08

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	660	653	708	848	886	957	852	845	870
最低（円）	644	610	638	687	808	838	768	785	798

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第7条第1項第4号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,881,768	1,865,648
受取手形及び売掛金	1,143,170	1,425,272
商品	60,101	133,293
未成業務支出金	※1 94,347	229,531
その他	192,113	173,802
貸倒引当金	△12,117	△9,121
流動資産合計	3,359,385	3,818,426
固定資産		
有形固定資産	※2 230,021	※2 249,794
無形固定資産	244,860	228,541
投資その他の資産		
投資有価証券	882,425	842,853
その他	533,075	478,862
貸倒引当金	△27,485	△30,917
投資その他の資産合計	1,388,015	1,290,798
固定資産合計	1,862,898	1,769,135
資産合計	5,222,283	5,587,561
負債の部		
流動負債		
買掛金	585,685	1,007,218
未払法人税等	141,994	54,951
賞与引当金	76,402	159,616
その他	446,894	463,387
流動負債合計	1,250,975	1,685,173
固定負債		
退職給付引当金	112,181	106,054
役員退職慰労引当金	97,196	77,890
固定負債合計	209,377	183,945
負債合計	1,460,353	1,869,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,292	840,834
資本剰余金	900,696	899,247
利益剰余金	2,354,510	2,132,127
自己株式	△319,756	△128,819
株主資本合計	3,777,742	3,743,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△87,401	△88,775
評価・換算差額等合計	△87,401	△88,775
新株予約権	5,141	—
少数株主持分	66,448	63,829
純資産合計	3,761,930	3,718,443
負債純資産合計	5,222,283	5,587,561

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	7,710,280	5,464,580
売上原価	5,326,250	3,729,252
売上総利益	2,384,030	1,735,328
販売費及び一般管理費	※1 1,603,907	※1 1,153,577
営業利益	780,123	581,750
営業外収益		
受取利息	5,366	4,510
受取配当金	3,327	194
貸倒引当金戻入額	184	206
受取運賃	8,017	—
その他	3,538	2,841
営業外収益合計	20,433	7,752
営業外費用		
コミットメントライン手数料	—	2,079
株式上場費用	22,000	—
和解金	3,399	—
自己株式取得費用	—	672
その他	135	403
営業外費用合計	25,535	3,155
経常利益	775,021	586,347
特別利益		
投資有価証券売却益	—	11,142
貸倒引当金戻入額	—	4,871
事業譲渡益	—	51,720
その他	—	494
特別利益合計	—	68,228
特別損失		
投資有価証券評価損	290,123	5,626
固定資産除却損	145	3,600
事務所移転費用	—	2,000
特別損失合計	290,269	11,227
税金等調整前四半期純利益	484,752	643,349
法人税、住民税及び事業税	251,586	257,483
法人税等調整額	△11,595	31,140
法人税等合計	239,990	288,623
少数株主損益調整前四半期純利益	—	354,725
少数株主利益	4,115	2,619
四半期純利益	240,646	352,106

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	2,670,376	1,791,107
売上原価	1,822,408	1,241,505
売上総利益	847,968	549,602
販売費及び一般管理費	※1 558,897	※1 369,288
営業利益	289,070	180,313
営業外収益		
受取利息	1,227	1,672
受取配当金	1,918	110
貸倒引当金戻入額	—	30
受取運賃	2,038	—
その他	1,039	685
営業外収益合計	6,223	2,498
営業外費用		
コミットメントライン手数料	—	693
株式上場費用	22,000	—
その他	34	12
営業外費用合計	22,034	705
経常利益	273,259	182,106
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	37
会員権売却益	—	494
特別利益合計	—	531
特別損失		
投資有価証券評価損	79,580	1,665
固定資産除却損	36	—
特別損失合計	79,617	1,665
税金等調整前四半期純利益	193,642	180,972
法人税、住民税及び事業税	59,378	54,433
法人税等調整額	57,133	34,951
法人税等合計	116,511	89,384
少数株主損益調整前四半期純利益	—	91,587
少数株主損失(△)	△1,147	△108
四半期純利益	78,277	91,695

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	484,752	643,349
減価償却費	108,795	131,404
会員権償却	—	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,469	△436
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△113,004	△83,214
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,843	6,126
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,995	19,306
受取利息及び受取配当金	△8,693	△4,704
コミットメントライン手数料	—	2,079
株式報酬費用	—	5,141
自己株式取得費用	—	672
固定資産除却損	145	3,600
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△11,142
投資有価証券評価損益 (△は益)	290,123	5,626
会員権売却損益 (△は益)	—	△494
事業譲渡損益 (△は益)	—	△51,720
事務所移転費用	—	2,000
売上債権の増減額 (△は増加)	407,483	282,101
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△101,491	208,375
仕入債務の増減額 (△は減少)	△128,154	△421,533
前受金の増減額 (△は減少)	102,459	△9,192
未払金の増減額 (△は減少)	17,646	△39,096
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△16,145	3,432
その他	10,032	△12,925
小計	1,083,259	678,768
利息及び配当金の受取額	15,340	4,457
コミットメントライン手数料の支払額	—	△1,356
法人税等の支払額	△534,619	△175,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	563,980	506,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△1,500,000
定期預金の払戻による収入	—	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△54,936	△38,859
無形固定資産の取得による支出	△118,384	△106,743
投資有価証券の取得による支出	—	△120,046
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	200,000	87,568
会員権の取得による支出	—	△30,471
会員権の売却による収入	—	619
事業譲渡による収入	—	61,193
事務所移転による支出	—	△2,000
貸付けによる支出	△260	△8,300
貸付金の回収による収入	1,165	2,250
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△909	△5,338
保険積立金の増減額 (△は増加)	△10,472	—
長期前払費用の取得による支出	—	△12,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△483,796	△673,045

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	581	2,907
自己株式の取得による支出	—	△191,609
配当金の支払額	△131,706	△128,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,125	△316,934
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△50,941	△483,879
現金及び現金同等物の期首残高	1,119,110	1,365,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,068,168	※1 881,768

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

（会計処理基準に関する事項の変更）

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は184,970千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ44,997千円増加しております。

なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

重要な損益計算書の売上原価、販売費及び一般管理費に関する会計処理の変更

従来、ネットワーク構築保守サービス及びデータセンターのホスティングサービスに係る人件費、家賃その他経費は、販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上原価に含めて計上する方法に変更しております。

この変更は、ネットワーク構築案件の大型化、組織再編に伴い重要性が増したことから、ネットワーク構築保守サービス及びデータセンターに関わる部門経費の見直しを行った結果、売上高に対応する売上原価に計上することが、経営成績をより適正に示すことになると判断したためであります。

この結果、従来の方による場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が352,579千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結累計期間から当該会計基準を適用し、新たに少数株主損益調整前四半期純利益を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 損失の発生が見込まれる工事契約にかかる未成業務 支出金と工事損失引当金は相殺表示しております。 相殺表示した未成業務支出金の金額は15,489千円で あります。	—
※2 有形固定資産の減価償却累計額 346,575千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 299,353千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
給与手当 700,695千円	給与手当 455,967 千円
賞与引当金繰入額 56,111千円	賞与引当金繰入額 34,799 千円
役員退職慰労引当金繰入額 15,912千円	役員退職慰労引当金繰入額 22,506 千円
退職給付費用 21,448千円	退職給付費用 9,355 千円
貸倒引当金繰入額 12,331千円	貸倒引当金繰入額 7,013 千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
給与手当 230,538千円	給与手当 145,337 千円
賞与引当金繰入額 56,111千円	賞与引当金繰入額 34,799 千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,304千円	役員退職慰労引当金繰入額 7,575 千円
退職給付費用 8,791千円	退職給付費用 2,958 千円
貸倒引当金繰入額 11,434千円	貸倒引当金繰入額 1,166 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,568,168千円	現金及び預金 1,881,768千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 △500,000千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 △1,000,000千円
現金及び現金同等物 1,068,168千円	現金及び現金同等物 881,768千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	4,518,813

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	319,940

3 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 5,141千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	66,740	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月10日
平成21年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	62,983	15.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	システムイン テグレーション 事業 (千円)	I Tインフラ 提供事業 (千円)	インターネッ ト通信販売事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,475,550	372,110	822,715	2,670,376	—	2,670,376
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	583	—	583	(583)	—
計	1,475,550	372,693	822,715	2,670,959	(583)	2,670,376
営業利益	433,838	14,378	9,209	457,426	(168,355)	289,070

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

システムインテグレーション事業 : プロダクト系S I サービス、受託開発系S I サービス、市販パッケージソフト提供サービス、ネットワーク構築保守サービスの提供

I Tインフラ提供事業 : 法人顧客に対するパソコン、サーバー、その周辺機器及びネットワーク製品等の販売

インターネット通信販売事業 : 個人顧客に対するパソコン、I T周辺機器及び家電等の販売

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	システムインテ グレーション事 業 (千円)	I Tインフラ提 供事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,511,501	279,606	1,791,107	—	1,791,107
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	15	15	(15)	—
計	1,511,501	279,621	1,791,123	(15)	1,791,107
営業利益	321,602	7,270	328,872	(148,559)	180,313

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

システムインテグレーション事業 : プロダクト系S I サービス、受託開発系S I サービス、市販パッケージソフト提供サービス、ネットワーク構築保守サービスの提供

I Tインフラ提供事業 : 法人顧客に対するパソコン、サーバー、その周辺機器及びネットワーク製品等の販売

3 インターネット通信販売事業(特価COM)は、平成21年4月30日に事業譲渡しております。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	システムインテグレーション事業 (千円)	I T インフラ提供事業 (千円)	インターネット通信販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,424,011	1,220,829	2,065,440	7,710,280	—	7,710,280
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	980	2,581	—	3,561	(3,561)	—
計	4,424,991	1,223,410	2,065,440	7,713,842	(3,561)	7,710,280
営業利益	1,198,554	52,649	1,271	1,252,475	(472,352)	780,123

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要内容

システムインテグレーション事業：プロダクト系S I サービス、受託開発系S I サービス、市販パッケージソフト提供サービス、ネットワーク構築保守サービスの提供

I T インフラ提供事業：法人顧客に対するパソコン、サーバー、その周辺機器及びネットワーク製品等の販売

インターネット通信販売事業：個人顧客に対するパソコン、I T 周辺機器及び家電等の販売

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	システムインテグレーション事業 (千円)	I T インフラ提供事業 (千円)	インターネット通信販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,500,714	832,556	131,309	5,464,580	—	5,464,580
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	511	—	511	(511)	—
計	4,500,714	833,068	131,309	5,465,092	(511)	5,464,580
営業利益又は営業損失(△)	1,058,195	22,539	△7,132	1,073,603	(491,853)	581,750

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要内容

システムインテグレーション事業：プロダクト系S I サービス、受託開発系S I サービス、市販パッケージソフト提供サービス、ネットワーク構築保守サービスの提供

I T インフラ提供事業：法人顧客に対するパソコン、サーバー、その周辺機器及びネットワーク製品等の販売

インターネット通信販売事業：個人顧客に対するパソコン、I T 周辺機器及び家電等の販売

3 インターネット通信販売事業（特価COM）は、平成21年4月30日に事業譲渡しております。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のシステムインテグレーション事業に係る売上高は184,970千円増加し、営業利益は44,997千円増加しております。

なお、I T インフラ提供事業及びインターネット通信販売事業への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至平成21年12月31日）
在外子会社、在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）
海外売上高がないため該当事項はありません。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	41,747	45,120	3,373
② 債券	766,195	611,925	△154,270
計	807,942	657,045	△150,896

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

ストックオプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 株式報酬費用 2,672千円

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
878.89円	821.38円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 54.11円	1株当たり四半期純利益 82.77円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 53.48円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 81.80円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	240,646	352,106
普通株式に係る四半期純利益(千円)	240,646	352,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	4,447,638	4,254,135
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	51,746	50,247
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について 前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	17.60円	1株当たり四半期純利益	21.84円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	17.43円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	21.57円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	78,277	91,695
普通株式に係る四半期純利益(千円)	78,277	91,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	4,447,769	4,198,873
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	42,103	51,792
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

著しい変動がないため、該当事項はありません。

2【その他】

第43期(平成21年4月1日から平成22年3月31日)中間配当については、平成21年11月2日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 62,983千円
- ② 1株当たりの金額 15円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日又は支払開始日 平成21年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月2日

株式会社ソフトクリエイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和田 栄 一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原 口 清 治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイトの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイト及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

株式会社ソフトクリエイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 仲 井 一 彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原 口 清 治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイトの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイト及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、ネットワーク構築保守サービス及びデータセンターのホスティングサービスに係る人件費、家賃、その他経費を、販売費及び一般管理費に含めて計上する方法から売上原価に含めて計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。